

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証シート

No.	実施計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性
								総事業費	B						
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他		
合計								894,724	49,868	24,372	755,725	101,800	12,827		
1	1	単	必需物品供給及び情報発信事業(当初分)	危機管理課 まちづくり推進課 環境交通課 児童センター 健康づくり課 商工観光課 農業委員会事務局 都市整備課 学校教育課 生涯活動推進課 中央公民館 図書館	①マスク、消毒液等の必需品の配布や必要な情報を届けることで、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②マスク・消毒液等の配布、コロナ関係の情報発信に係る経費 ③消毒液 144,447円 ハンドソープ 1,488円 加湿器 180,180円 その他消耗品、備品、郵送料等 2,937,814円 ④市、避難所、市川市、嘱託員、狂犬病予防接種集合注射対象者、児童センター、医師会、歯科医師会、市健診受診者、消費生活センター、農業委員会、公園、教育委員会、中学校、花園コメセン、体育施設、各種目協会、スポーツ推進委員、公民館、図書館	R2.4	R3.3	3,264			3,260	-	4	①マスクや消毒液、加湿器等を購入し、市や必要とする機関等へ配布した。また、新型コロナに関する情報発信を行った。 ②実数、市民アンケート ③市民アンケートの結果によると、約50%が「おおいに・多少効果があった」という回答だった。理由としては、「情報が入手でき予防に取り組むことができたから」が約60%と最も高かった。 また、マスク、消毒液等の医療資材や非接触型体温計を確保し、配布及び配置することで、市施設での感染予防対策をとることができた。 その他、3密を避けるために市民や関係者に感染防止を注意喚起することで、感染防止に努めた。	感染症拡大の初期段階においては、医療資材によっては価格の高騰、入手困難の状況に陥った。今後も感染拡大の際の早急な予防対策を講じるため、在庫管理を行いながら、計画的に医療資材の確保、備蓄及び提供を行っていく必要がある。また、消毒を徹底した上で市サービスを提供し、感染状況を把握しながら消毒や感染防止を周知する。対面での相談業務においては、感染防止対策が十分できているのか不明確な部分があるため、感染症が終息するまでの期間は電話対応等を推奨して業務を実施していく。
2	2	単	各種相談・申請支援窓口開設事業(予備費分)	健康づくり課	①各種支援策に関する窓口の開設及び環境整備、広報を行う。 ②各種支援策に関する窓口の開設及び環境整備、広報に係る経費 ③消毒液 592,000円 通知文書郵送料 296,100円 新聞折り込み 35,481円 ④市、市健診受診者	R2.4	R2.4	923			923	-	-	①新型コロナ支援策を実施する窓口の環境整備や広報を行った。 ②実数、市民アンケート ③市民アンケートの結果によると、約38%が「おおいに・多少効果があった」という回答で、「わからない」という回答が約50%と最も高かった。「効果がある」と答えた理由としては、「窓口の感染防止対策が徹底されており安心して利用できたから」が約61%と最も高かった。 また、新型コロナ関連の情報提供を早急に市民に周知するため、新聞折込等で情報提供を行うと共に、感染症予防対策の環境整備を進めることができた。	感染症予防対策の必要性等を周知し、市民が安心して来庁できるように効果的な感染症予防対策を今後も検討していく。 また、健診等の事業については、適切な時期に実施できるよう、感染状況や感染拡大防止策の対応状況等を踏まえて、方法や時期等を検討する。
3	3	単	各種相談・申請支援窓口開設事業(当初分)	総務課 財政課 まちづくり推進課 税務課	①窓口開設、体制拡充及び分散業務のための備品や消耗品購入を行う。 ②窓口開設、体制拡充及び分散業務のための備品や消耗品購入に係る経費 ③ファイリングキャビネ 1,386,000円 消毒液 957,634円 マスク 407,362円 机用プレート 38,194円 窓口用シート 16,450円 ハンドソープ 22,478円 その他備品・消耗品等 2,655,583円 ④市	R2.4	R3.3	5,484			5,484	-	-	①新型コロナ対策室の新設や分散業務等のための環境整備を行った。また、新型コロナに関する情報発信を行った。 ②実数、市民アンケート ③市民アンケートの結果によると、約38%が「おおいに・多少効果があった」という回答で、「わからない」という回答が約50%と最も高かった。「効果がある」と答えた理由としては、「窓口の感染防止対策が徹底されており安心して利用できたから」が約61%と最も高かった。 また、庁舎内にパネル、消毒液等を設置、来庁者用マスクを配備したことにより、感染防止、感染拡大防止につなげることができた。さらに、新型コロナ感染症対策室を設置したことで、市民等からの問い合わせを一本化することができ、迅速な対応が図られた。	今後も新型コロナ感染状況について情報管理を適切に行い、庁舎内での感染防止対策(消毒液等の設置、来庁者用マスクの配備等)を継続し、備蓄や必要な予算を確保していく。 また、新型コロナ感染症対策室の設置により、市民に対して迅速な対応を図る。

No.	実施計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性
								総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他		
4	4	単	各種相談・申請支援窓口開設事業(補正分)	総務課 財政課	①窓口開設、体制拡充及び分散業務のための備品や消耗品購入、広報を行う。 ②窓口開設、体制拡充及び分散業務のための備品や消耗品購入、時間外手当等に係る経費 ③時間外手当 1,060,953円 会計年度任用職員報酬一式 259,200円 郵送料 304,293円 その他消耗品、備品等 3,057,499円 ④市	R2.4	R3.3	4,682			4,682	-	-	①新型コロナ対策室の新設や分散業務等のための環境整備を行った。また、新型コロナに関する情報発信を行った。 ②実数、市民アンケート ③市民アンケートの結果によると、約38%が「おおいに・多少効果があった」という回答で、「わからない」という回答が約50%と最も高かった。「効果がある」と答えた理由としては、「窓口の感染防止対策が徹底されており安心して利用できたから」が約61%と最も高かった。 また、庁舎内にパネル、消毒液等を設置、来庁者用マスクを配備したことにより、感染防止、感染拡大防止につなげることができた。さらに、新型コロナ感染症対策室を設置したことで、市民等からの問い合わせを一本化することができ、迅速な対応が図られた。	今後も新型コロナ感染状況について情報管理を適切に行い、庁舎内での感染防止対策(消毒液等の設置、来庁者用マスクの配備等)を継続し、備蓄や必要な予算を確保していく。 また、新型コロナ感染症対策室の設置により、市民に対して迅速な対応を図る。
5	5	単	学校の臨時休校に伴う学童支援事業	学校教育課	①特別支援員や心の教室相談員等による、学童での支援を行う。 ②会計年度任用職員報酬一式 ③会計年度任用職員報酬一式 小学校 7,082,392円 中学校 2,737,197円 適応指導教室 664,904円 ④特別支援員や心の教室相談員等の会計年度任用職員	R2.4	R2.5	11,744			10,485	-	1,259	①特別支援員や心の教室相談員等の会計年度任用職員の利用者数 4月平均76人、5月平均87人 ②実数、市民アンケート ③市民アンケートの結果によると、約26%が「おおいに・多少効果があった」という回答で、「わからない」という回答が約60%と最も高かった。「効果がある」と答えた理由としては、「就労などにより預ける先が必要だったから」が約64%と最も高かった。 また、預かり保育を開始するにあたって、人員確保に苦慮したが、医療従事者等の円滑な就労に一定の効果があったと考える。	市民アンケートの結果を踏まえると、預かりに対応する人員の確保や利用対象者の職業及び年齢の制限をどのようにすればより効果が上がるのかについてもっと検討する必要があると感じた。 今後の方向性として、他自治体の事例等を研究しながら、臨時休校時の対応方法について検討していくこととする。
6	6	単	中小企業への融資利子補給金	商工観光課	①中小企業が県制度融資を活用した場合の利子補給を行う。 ②③中小企業が県制度融資を活用した場合の利子補給に係る ・消耗品 32,263円 ・利子補給金(R2年度分) 19,722,450円 ・基金積立金(R3～5年度分) 49,759,406円 ④市内中小企業者	R2.4	R8.3	69,514			69,514	-	-	①利子補給 対象融資件数 141件 利子補給金額 19,722,450円 ②実測 ③コロナ禍による売上減少等に対し、事業者の返済利息の負担軽減を図ることで、事業所の資金繰りによる廃業などを防止することができた。	コロナの影響が長期化しているため、継続的に支援を検討していく必要がある。
7	8	単	小規模企業者事業継続給付金	商工観光課	①②感染症の影響により売上高が前年同月と比較して50%以上減少した小規模企業者に対し、給付金及び賃料を給付する事業に係る経費 ③・消耗品費 92,108円 ・給付金(賃料なし) 95,400,000円 (賃料あり) 42,700,000円 ・時間外手当 79,083円 ・広告料 35,481円 ④市内小規模企業者	R2.5	R3.2	138,306			138,306	-	-	①・給付事業者数(賃料なし) 318社 ・給付事業者数(賃料あり) 122社 ②実数、企業アンケート ③企業アンケートの結果によると、約26%が「おおいに・多少効果があった」という回答で、「わからない」という回答が約47%と最も高かった。「効果がある」と答えた理由としては、「経営継続に役立った」が約68%と最も高かった。 「効果があった」理由としては、申請してから給付が早かったとの回答も多くあり、減収補填の支援策としては役に立ったものと考えている。	事業売上の減収割合だけを判断し一定額を給付するのではなく、事業規模に応じた給付額の算定が必要だと思われる。 また、感染症の収束が見込めない中、未だ感染症の影響により減収が続いている事業所も多くあるため、今後も経営支援策を検討していく必要がある。

No.	実施計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性
								総事業費	B						
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他		
8	9	単	市内企業等の経済支援に向けた子育て世帯商品券配布事業	商工観光課	①高校生以下(0～18歳)の子育て世帯に対し、市内店舗等で利用できる商品券を配布する。 ②商品券配布に係る経費 ③・消耗品費 125,113円 ・印刷製本費 486,200円 ・換金業務委託料 2,533,935円 市内事業所で流通した商品券の額(補助金額): 43,864,000円 ・時間外手当 69,350円 ・商品券郵送料 1,459,157円 ④高校生以下(0～18歳)の子育て世帯、就学援助費受給対象世帯、児童扶養手当受給世帯	R2.5	R3.3	48,538			48,538	-	-	①・18歳以下の子育て世帯配布数:2,924世帯(1万円/世帯) ・就学援助費受給対象者及び児童扶養手当受給者世帯配布数:503世帯(3万円/世帯) ②実数、市民アンケート ③市民アンケートの結果によると、約51%が「おおいに・多少効果があった」という回答で、「わからない」という回答が約34%と最も高かった。「効果がある」と答えた理由としては、「市内企業等の支援につながったから」が約64%と最も高かった。 また、多くの市内事業所が商品券取り扱い事業所として登録され、期間限定の商品券が経済的な支援につながったものと思われる。	大型量販店での商品券の使用が最も多く、地域の事業所での使用が少なかったため、地域の事業所への経済支援等としての効果は薄かった。 商品券事業については、市民及び事業所からの需要は高いと思われるため、感染症の状況をみて再度実施するか検討していきたい。
9	11	単	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	学校教育課	①GIGAスクール構想関連事業との連携による児童生徒・学生や教員が学校・自宅で使うICT環境の整備・運用経費 ②コンピュータ購入費、システム使用料また、学習用サーバーを設置し、ICTを活用した学習環境の充実を図る。 ③・3人1台分の学習用コンピュータ 小学校 19,025,435円 中学校 10,841,545円 ・指導者用コンピュータ 10,395,000円 ・Wi-Fiモバイルルーター 2,376,000円 ・学習用サーバー 539,000円 ・校務支援システム 572,000円 ・学習用タブレットタッチペン購入費 4,455,000円 ・学習用端末フィルタリングソフト設定業務委託料 28,160,000円 ④市内小中学校	R2.7	R3.5	76,364			74,364	-	2,000	①市内小中学校で使用使用するICT機器等の整備を行った。 ・学習用コンピュータ 708台 ・指導者用コンピュータ 140台 ・Wi-Fiモバイルルーター 200台 ・学習用サーバー 10台 ・校務支援システム(R2.8.1～R3.3.31) ・学習用タブレットタッチペン 3000本 ・フィルタリングソフト 3200ライセンス ②実測 ③ICT機器の整備により新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休校時や新型コロナウイルス感染症に感染し欠席している児童生徒を対象としたオンライン授業、家庭学習を実施でき、学習を継続できた。	感染症や自然災害に伴う臨時休校時だけでなく、日常的なICT機器を活用した学習を実施することで学習機会の確保や学習の個別最適化を目指す。
10	12	単	電子納品管理システム導入事業	財政課	①公共工事等の成果品を電子化し電子媒体による納品にすることで、受発注者間の接触低減及び利便性向上を図る。 ②電子納品管理システム導入費 ③システム費 12,040,000円 機器費 6,436,000円 ④市	R2.12	R3.9	16,765			16,765	-	-	①令和4年1月から電子納品の試行運用を開始。10月末時点で工事完了35件の内6件が電子納品を実施。 ②実数、工事受注者等へのアンケート ③試行運用期間中であることから10月末時点の実績は完了工事件数のうち17%程度の結果となっているが、アンケート結果からは、利便性の向上につながった、今後は前向きに取り組みたいとの意見が見られた。	電子納品を実施するには、工事受注者等もソフトの導入や操作習得に対する負担が生じるが、それを上回るメリットがあることを理解していただくことが重要と考える。 今後の本格運用に向けての更なる周知、運用方法の改善などを検討していくこととする。
11	13	単	防災活動支援事業(補正分)	危機管理課 高齢者支援課 健康づくり課	①避難所の衛生環境を保ち、ソーシャルディスタンスを確保し3密を防止するための費用。 ②備品購入費、網戸等取付費、施設使用料、備品・消耗品購入費 ③・網戸取付 490,600円 ・防災用マット 6,930,000円 ・避難所用メガホン 93,170円 ・間仕切り用テント 910,800円 ・施設使用料 552,415円 ・フェイスシールド 44,000円 ・高感染対策マスク 93,500円 その他消耗品購入費 742,600円 ・保健センター網戸設置委託(集団指導室) 231,000円 ④避難所16か所	R2.7	R3.1	10,088			9,038	-	1,050	①環境整備した避難所数 16か所 ②実測 ③避難所の機能として必要な備品や資材の備蓄、施設の整備により、感染予防にも寄与し、避難所としての安全性が高まった。	避難所では、災害の度合いによって密となりやすい状況となることも見込まれるため、あらゆる場面を想定して感染症予防対策を徹底する必要がある。 当初、間仕切り用テントは、発熱者等、避難所で隔離が必要な用方に用意していたが、一般の避難者もソーシャルディスタンスを取るために、明確に区分けできるテントの使用要望が上がっている。それに対応するため、必要数を調達できるかが、課題である。

No.	実施計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性
								総事業費	B						
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他		
12	14	単	公共交通緊急支援金	企画課	①生活に必要な公共交通事業者の支援を目的として支給する。 ②③支援金給付額 1,080,000円 ④宇土市内に本社を有する一般乗用旅客自動車運送業の事業者	R2.8	R2.12	1,080			540	-	540	①給付事業者数 7事業者 (30,000円/台×36台) ②実測 ③公共交通機関としては国・県補助のないタクシー事業者を対象に支援を行った。市内の全事業者に対し支給でき、公共交通の維持に寄与できた。	他事業でも事業者支援を実施するため、その申請状況を見ながら、今年度の実施についても検討する必要がある。
13	15	単	宇土市新型コロナウイルス感染症拡大防止支援金	企画課	①指定管理施設が行う新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的に「新しい生活様式」に対応するための消毒液やマスク等購入、パーテーション設置等のための費用を支給する。 ②指定管理施設への支援金 ③支援金給付額 1,500,000円 ④指定管理施設	R2.8	R2.11	1,500			1,500	-	-	①給付施設数 15施設 (100,000円/施設) ②実測 ③指定管理の全施設を対象に支援金を給付した。通常の指定管理業務に加え、感染拡大防止のために消耗品備品購入による経費が必要であったため、助かったという声が多かった。	感染症拡大の初期段階と比較し、医療資材等が入りやすくなったが、今後も感染状況の把握を行い、支援の必要性について検討を行う。
14	16	単	指定管理施設休業要請協力金	企画課	①公共施設を休業し、前年4.5月と比較し収入が100万円以上減少している指定管理施設に対して協力を給付する。 ②指定管理施設に対する協力金 ③協力金給付額 300,000円 ④指定管理施設	R2.8	R2.11	300			300	-	-	①給付施設数 3施設 (100,000円/施設) ②実測 ③緊急事態宣言中に休業要請した施設を対象に実施したが、その後感染状況が繰り返し悪化したため、No.40の事業により再度支援を行った。	他事業でも事業者支援を実施するため、その申請状況を見ながら、今年度の実施についても検討する必要がある。
15	17	単	新型コロナ対策ニーズ調査	企画課	①新型コロナで疲弊した経済活動の回復のため、市民、企業等が必要とする事業のニーズ調査を行う。 ②ニーズ調査委託料 ③委託料 1,478,400円 ④市	R2.10	R3.3	1,478			739	-	739	①対象者数 市民アンケート:2,400件 企業アンケート:300件 学校アンケート:10校 ②実測 ③調査日時点での事業の評価及び今後の事業の参考とするため、ニーズ調査を実施した。 本調査の結果を踏まえ、実施事業のブラッシュアップや今年度の事業実施に反映することができた。	実施事業に対するご意見として、全市民を対象とする事業については効果を感じていただけたが、対象者が限定される事業については周知不足という結果だった。 また、市民・企業・学校のニーズで共通するものとして、収入(売り上げ)の減少や財政的不安を感じている割合が高かったため、令和3年度も臨時交付金を活用し、適切な支援を行いたい。
16	18	単	無線システム普及支援事業費等補助金(上乗せ分)	まちづくり推進課	(高度無線環境整備推進事業) ①「新たな日常」に必要な情報通信基盤の整備が急務となり、市内全域を光ファイバ整備地域とするため、電気通信事業者が無線システム普及支援事業費等補助金を活用して実施する費用に対し補助を行う。 ②光通信基盤局開局負担金 ③負担額:国 62,942千円 市 125,900千円(辺地債101,800千円) 事業者 137,685千円 ④電気通信事業者	R2.8	R4.3	125,900			24,100	101,800	-	①市内全域整備完了 ②実測 ③市内全域に光ファイバ整備が完了し、家庭での契約も伸びてきている。小中学校の1人1台端末を活用した家庭学習やテレワーク等への活用が期待される。	通信事業者と情報を共有しながら、益々活用されるように啓発を継続していく。
17	19	単	がまだす里モン支援事業	まちづくり推進課	①新型コロナウイルス感染症により疲弊した地域経済及び地域コミュニティの活性化を目指す市内の自治組織又は市民活動団体の取組を支援する事業 ②団体が事業実施に要した経費 ③補助額 1,000,000円 ④自治組織又は市民活動団体	R3.1	R3.3	1,000			500	-	500	①補助団体数 2団体 ②実測 ③補助団体の取組目標が達成され、地域活性化及び団体としての発展に期待できる。	財源の確保が課題としてあるが、自治組織や市民活動団体から支援を求める声が多いため、効果等を検証しつつ、補助事業を継続していく。

No.	実施計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性
								総事業費	B						
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他		
18	20	単	生ごみ処理機購入補助金交付事業	環境交通課	①外出自粛で増加した家庭から出る生ごみを生ごみ処理機で乾燥処理することにより、新型コロナウイルスを熱処理しごみを媒体とした感染拡大を防ぐ。 ②生ごみ処理機購入費補助に係る費用 ③・消耗品 31,350円 ・補助金 3,305,000円 ・広告費 45,559円 ④生ごみ処理機購入者	R2.4	R3.3	3,382			3,382	-	-	①補助対象件数 60件 ②実数、市民アンケート ③市民アンケートの結果によると、約7.8%が「多少効果があった」という回答で、「わからない」という回答が約67%と最も高かった。「効果がある」と答えた理由としては、「早期の対応だったから」が約40%と最も高かった。 また、乾燥処理することで廃棄物の減量化にもつながった。自炊生活が中心となり、家庭からの生ごみの排出量が増加した中で、生ごみを熱で乾燥処理する処理機は家庭内感染対策に有効と思われる。	生ごみは、週2回燃えるごみと一緒に出していたが、排出日まで仮置きしておく必要があり、雑菌やウイルスが繁殖しかねないため、生ごみを熱で乾燥処理する処理機は、感染予防につながる。高い物は10万円を超えるので、補助金なしで購入するのは負担が大きいと思われるため、補助事業は継続する方向である。
19	21	単	新規避難所改修事業	福祉課	①3密防止のために既存施設を新たに避難所として指定し避難所数を増加させるが、現状の電気設備では、漏電による火災や感電事故等が発生する恐れがあるため、電気設備を改修し、安全で安定的な電気の供給により円滑な避難所運営を行う。 ②電気設備改修に係る設計委託費、工事請負費及び事務費 ③設計業務 1,318,900円 工事請負費 24,757,457円 事務費 121,521円 ④宇土市健康福祉館	R2.6	R3.6	26,198			21,942	-	4,256	①施設キュービクルの取替と電線の補修を行った。 ②実測 ③避難所として安定的な電気の供給を行うことができるようになった。	災害時に安定的な電気を供給できるよう、今後も電気設備の点検を継続し、不具合に対応していく。
20	22	単	西部老人福祉センター給水ポンプ取替事業	高齢者支援課	①給水ポンプを取り替え、安定的に水を供給することで、新しい生活様式の感染防止の基本の一つである手洗いの機会を確保するとともにトイレ内の給水装置を手動から自動に取り替えて接触感染を防止する。 ②③給水ポンプ取替費用 338,321円 ④西部老人福祉センター	R2.11	R3.3	338			338	-	-	①西部老人福祉センター利用者の感染リスク軽減 ②- ③既設の給水ポンプが機能不全となったため、給水配管を付け替え、安定的な給水が確保された。その結果、感染症対策に有効な手洗いの機会が確保され、感染予防に寄与した。	給水装置の自動洗浄化は、新型コロナの影響で予定していた期間内での部品調達で困難となり、事業完了に至っていない。
21	23	単	高齢者フレイル対策推進環境整備事業	高齢者支援課	①外出自粛で高齢者の運動機能低下が懸念される中、新型コロナウイルス感染症予防に配慮した高齢者のフレイル対策として、自宅や通いの場で新しい生活様式を取り入れた運営を徹底するために、保健師等が定期的に訪問し指導を行う。 ②③公用車購入費 1,281,588円 ④高齢者	R2.10	R3.1	1,281			1,281	-	-	①介護予防サポーター訪問回数 240回 ②実測 ③1月～3月は介護予防サポーターが自宅や通いの場を訪問して運動機能が低下している高齢者の把握を行ったが、顕著に運動機能が低下した高齢者が見えず訪問指導には至らなかったが、高齢者の見守りや状況把握を行った。	引き続き、介護予防サポーターや地域包括支援センターからの情報提供から、機能が低下した高齢者を把握し、保健師等による指導を行う。
22	25	単	チビッツ広場手洗い場整備事業	子育て支援課	①チビッツ広場に手洗い場を確保し衛生管理に努めることで、感染機会の削減を図る。 ②水道配管工事 ③工事請負費 2,329,800円 ④チビッツ広場	R3.3	R3.6	2,330			2,330	-	-	①手洗い場設置 1箇所 ②実測 ③利用者が安心して利用できる環境整備が図れた。	感染拡大する中、密を避けるため屋外施設を利用者する子育て世帯が増加することにより、安心して広場を利用できるように、環境整備を拡充していく。
23	26	単	公共的空間安全・安心確保事業	生涯活動推進課	①公共施設やイベントでの感染予防対策を行う。 ②備品購入費、委託料 ③廃棄物処理委託料 15,290円 検温サーモカメラ賃借料 114,730円 ④市民体育館、走湯地区体育館	R2.8	R3.3	130			90	-	40	①体育館利用者の感染リスク軽減 ②- ③新型コロナ感染防止対策として消毒作業を実施し、安全な施設利用に繋がっている。 また、大会等で使用されることの多い施設に設置されており、感染防止対策に活用されている。	非接触型体温計の台数が少ないため、施設利用者が多い時に検温する付近での密が避けられないため、距離を確保して検温するよう張り紙等で周知を行う。

No.	実施計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	A						成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性
								総事業費	B						
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他		
24	27	単	市内企業等の経済支援に向けた全世帯商品券配布事業	新型コロナウイルス感染症対策室	①世帯の消費に与える影響を緩和し、地域経済の活性化及び感染予防の普及啓発を目的とする。 ②商品券配布に係る経費（事務費含む） ③・消耗品費等 1,362,232円 ・商品券換金業務 3,150,077円 ・商品券 181,035,000円 ・時間外手当 76,219円 ・会計年度任用職員報酬一式 1,844,326円 ・通信運搬費 7,711,760円 ④令和2年8月1日時点で宇土市の住民基本台帳に記録されている者の属する世帯の世帯主	R2.7	R3.3	195,180			195,180	-	-	①商品券配布者数 36,207人(5,000円/人) ②実測、市民アンケート ③市民アンケートの結果によると、「おおいに・多少効果があった」という回答が約73%と最も高かった。「効果がある」と答えた理由としては、「市内企業等の支援につながったから」が約79%と最も高かった。約98%の人が利用したことにより、地域経済の活性化が図られた。	参加店舗増加に向けての周知・PRが不十分だった。また、商品券の使用が大型店舗に集中したため、小型店舗でも使用していただくような工夫が必要。
25	28	単	農林漁業者支援給付金	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな影響を受けている農林漁業者に対して、事業の継続を支えるために給付金を支給し支援するもの。 ②農林漁業者への給付金 ③農業者給付額 17,600,000円 林水産漁業者給付額 194,000円 ④持続化給付金を受給した農業者88人、林水産業者1人	R2.8	R3.3	17,794			17,794	-	-	①給付対象件数 農業者 88件、水産業者 1件 ②実測、市民アンケート ③市民アンケートの結果によると、約17%が「おおいに・多少効果があった」という回答で、「わからない」という回答が約66%と最も高かった。「効果がある」と答えた理由としては、「農林漁業者の支援につながったから」が約82%と最も高かった。また、国の支援制度である「持続化給付金」の交付限度額を超える部分を支援したことで、新型コロナウイルスの影響により減少した額をほぼ補填できたため、農林漁業者の一助となった。	新型コロナの今後の状況を踏まえ支援策の検討を行う。
26	29	単	農林漁業経営継続補助金	農林水産課	①農林漁業者の経営継続を図るための、事業の用に供する機械装置等の取得に要する経費を支援するもの。 ②経営継続に関する取組に要する経費 ③機械装置等費(省力化機械等の購入) 384,000円 ④農業者、林水産業者	R2.8	R3.3	384			384	-	-	①補助金給付者 5人 ②実測 ③農林漁業者の経営継続を図るための支援に繋がった。	新型コロナの今後の状況を踏まえ支援策の検討を行う。
27	30	単	学生支援緊急給付金(補正分)	学校教育課	①収入の大幅な減少等により、経済的に困窮している大学生等(国の学生支援緊急給付金対象者)へ給付金を給付するもの。 ②大学生等への給付金支給に係る経費 ③・郵送用封筒購入 11,704円 ・給付額 2,350,000円 ④生活が困窮している市内大学生等(大学、大学院、短大、高等専門学校に在学(留学生含む)) 47人	R2.8	R3.2	2,362			2,362	-	-	①給付対象者 47人(50,000円/人) ②実測、市民アンケート ③市民アンケートの結果によると、約29%が「おおいに・多少効果があった」という回答で、「わからない」という回答が約56%と最も高かった。「効果がある」と答えた理由としては、「就学の継続に役立つと思うから」が約85%と最も高かった。また、保護者の仕送りや学生のアルバイト収入の減少が続く中で就学継続のための支援が図られた。	今後、同様の事業を実施する場合は、学生や保護者の世代に適した周知方法を検討する必要がある。
28	32	単	学校再開に伴う学習保障充実のための支援	学校教育課	①夏季補講実施における遠距離通学費の支援や、新型コロナウイルス感染症の蔓延により受入れや帰国が困難な外国人指導助手(ALT)を再雇用し、学校での英語の授業に支障がでないよう対策を行う。 ②遠距離通学費、ALT報酬・社会保険料 ③遠距離通学費 22,149円 ALT報酬一式増額分 447,092円 ④保護者、ALT再任用	R2.8	R3.3	469			469	-	-	①遠距離通学利用者 35人 再雇用ALTによる授業時間(8月～3月) 1,029時間 ②実測 ③ALTの配置により小中学校の英語教育に支障を来すことなく対応できた。 遠距離通学費では、夏季休業中の増加分を補助することができ、保護者の負担軽減を図ることができた。	今後も新型コロナ感染状況が変わらないもしくは拡大した場合のALTの人員確保が課題である。また、遠距離通学費については、授業日数の増加により影響を受けるため、増加した場合の予算の確保が課題である。今後も、保護者の負担軽減を図る方向性で事業を進めていく。

No.	実施計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性
								総事業費	B						
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他		
29	33	単	夏場の学校給食実施に伴う調理員の熱中症対策事業（補正分）	給食センター	①夏季開校による給食の提供に伴い、「新しい生活様式」を実践する。マスク着用による調理員の熱中症のリスクを予防するため、換気をしながら室温を28℃以下に保つよう、夏場のクーラー等を最大限活用できる電気容量増設等を実施する。 ②備品購入費、電気容量増設工事費 ③・電気容量増設工事費 4,823,500円 ・サーキュレーター（壁取付タイプ） 344,300円 ④給食センター	R2.5	R2.8	5,168			5,168	-	-	①夏季開校中、新型コロナウイルス感染者や熱中症患者が出ることなく、給食の提供ができた。 ②- ③各設備を整備したことにより、夏場の調理環境を向上することができた。	再び夏休み短縮による夏場の給食実施となった場合、近年の猛暑傾向から推測すると更なる整備の必要性が考えられる。 本事業により整備した設備を活用し、夏場の熱中症予防対策を継続していく。
30	34	単	必需物品供給及び情報発信事業（補正分）	健康づくり課	①マスク、消毒液等の必需品の配布や必要な情報を届けることで、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②マスク・消毒液等の配布、コロナ関係の情報発信に係る経費 ③・ニトリ手袋 75,900円 ・不織布マスク(60枚入) 624,000円 ・手指消毒液500ml 87,120円 その他消耗品、備品購入費等 4,281,922円 ④市、市健診受診者	R2.4	R3.3	5,069			5,069	-	-	①マスクや消毒液、体温計等を購入し、市に設置した。また、新型コロナウイルスに関する情報発信を行った。 ②実測、市民アンケート ③市民アンケートの結果によると、約50%が「おおいに・多少効果があった」という回答だった。理由としては、「情報が入手でき予防に取り組むことができたから」が約60%と最も高かった。 また、市民が利用する主な市施設で必要となる非接触赤外線体温計や医療資材等を配備し、感染症予防対策を講じることができた。入館者には検温・消毒を徹底し、従事者も感染防止対策をとることができ、感染者は出なかった。	非接触型体温計の台数も限られており、感染症拡大時や災害発生時に迅速な対応ができるか検討が必要。 定期的に配備した資材及び備蓄の点検を行い、適正に管理し、不足が見込まれる場合、配備を進めていく。
31	35	単	防災活動支援事業(当初分)	危機管理課	①避難所の衛生環境を保ち、ソーシャルディスタンスを確保し3密を防止するための費用。 ②備品購入費 ③防災用マット 165,000円 ④避難所15か所	R2.6	R2.6	165			165	-	-	①環境整備した避難所数 15か所 ②実測、市民アンケート ③避難所の機能として必要な備品や資材の備蓄、施設の整備により、感染予防にも寄与し、避難所としての安全性が高まった。	避難所を開設する際に、各避難所に防災用マットを配備するが、置き場所に苦慮している。今後は、間仕切りテント等も保管できるよう各避難所に備蓄倉庫の整備が課題である。
32	36	単	公園等遊具整備事業(当初分)	児童センター 農林水産課 都市整備課	①外出自粛や子どもの遊び場の減少に伴い、安全性から使用禁止または使用頻度の少ない遊具を更新・修繕することで、新たな遊び場の創設と、遊具の使用を分散させることによる密の回避を図る。 ②遊具整備費 ③遊具整備費 1,549,086円 ④市所有公園等	R2.10	R3.3	1,549			1,549	-	-	①整備した遊具数 5か所 ②実測、市民アンケート ③安全性から使用禁止していた遊具を修繕することで、新たな遊び場を確保し、公園利用者を分散させることで、3密の回避を図った。 また、対象利用の保護者の方々が、遊具が利用できるの安心して遊べると話された。	スポーツ施設等の利用停止に伴い、公園利用者が増加している。今後も、公園遊具の安全確保を図り、3密防止等の感染拡大防止についても取り組むことで、安心して利用できる環境を確保していく。
33	37	単	公園等遊具整備事業(補正分)	子育て支援課 農林水産課 都市整備課	①外出自粛や子どもの遊び場の減少に伴い、安全性から使用禁止または使用頻度の少ない遊具を更新・修繕することで、新たな遊び場の創設と、遊具の使用を分散させることによる密の回避を図る。 ②遊具整備費 ③遊具整備費 12,195,200円 ④市所有公園等	R2.4	R3.12	8,714			8,714	-	-	①整備した遊具数 都市公園 4か所 農村公園 2か所 ②実測 ③安全性から使用禁止していた遊具を修繕することで、新たな遊び場を確保し、公園利用者を分散させることで、3密の回避を図った。	スポーツ施設等の利用停止に伴い、公園利用者が増加している。今後も、公園遊具の安全確保を図り、3密防止等の感染拡大防止についても取り組むことで、安心して利用できる環境を確保していく。

No.	実施計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	A						成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性
								総事業 費	B						
									補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経費	E 起債予 定額	F その他		
34	38	単	学生支援緊急給付金(当初分)	学校教育課	①収入の大幅な減少等により、経済的に困窮している大学生等(国の学生支援緊急給付金対象者)へ給付金を給付するもの。 ②大学生等への給付金支給に係る経費 ③郵便代 5,964円 ④生活が困窮している市内大学生等(大学、大学院、短大、高等専門学校に在学(留学生含む)) 47人	R2.8	R2.11	6			6	-	-	①給付対象者 47人(50,000円/人) ②実測、市民アンケート ③市民アンケートの結果によると、約29%が「おおいに・多少効果があった」という回答で、「わからない」という回答が約56%と最も高かった。「効果がある」と答えた理由としては、「就学の継続に役立つと思うから」が約85%と最も高かった。 また、保護者の仕送りや学生のアルバイト収入の減少が続く中で就学継続のための支援が図られた。	今後、同様の事業を実施する場合は、学生や保護者の世代に適した周知方法を検討する必要がある。
35	39	単	夏場の学校給食実施に伴う調理員の熱中症対策事業(当初分)	給食センター	①夏季開校による給食の提供に伴い、「新しい生活様式」を実践する。マスク着用による調理員の熱中症のリスクを予防するため、サーキュレーターを購入。 ②備品購入費 ③サーキュレーター(大型) 29,940円 ④給食センター	R2.7	R2.7	30			30	-	-	①夏季開校中、新型コロナウイルス感染者や熱中症患者が出ることなく、給食の提供ができた。 ②- ③各設備を整備したことにより、夏場の調理環境を向上することができた。	再び夏休み短縮による夏場の給食実施となった場合、近年の猛暑傾向から推測すると更なる整備の必要性が考えられる。 また、本事業により整備した設備を活用し、夏場の熱中症予防対策を継続していく。
36	40	単	宇土市指定管理施設事業継続給付金	企画課	①過去3年間の平均と比較し令和2年度の経営状況が悪化した指定管理者に対し、維持管理等の必要経費を収入で賄えない支出超過部分を加味した給付金を支給し、施設の健全な運営を図る。 ②指定管理者への給付金 ③給付額 2,000,000円 ④指定管理施設	R3.2	R3.3	2,000			2,000	-	-	①給付施設数 2施設(1,000,000円/施設) ②実測 ③年度当初の緊急事態宣言時に休業要請した施設を対象に協力を給付し、他事業でも支援を行ったが、それでもなお経営状況が悪化した施設のニーズがあったため給付金を支給し、経済的な支援に繋がったと思われる。	他事業でも事業者支援を実施するため、その申請状況を見ながら、今年度の実施についても検討する必要がある。
37	41	単	高齢者施設等PCR検査事業	高齢者支援課	①高齢者施設の介護従事者等への定期的なPCR検査実施に際し、施設等のクラスター化防止を目指す。 ②高齢者施設等へのPCR検査支援費 ③委託料 9,042,000円 ④介護保険施設の介護従事者等	R3.2	R4.3	9,042			9,042	-	-	①PCR検査件数 685件 ②実測 ③感染の流行下において、行政検査に該当しない高齢者施設の職員や新規入所者対象に本事業が活用され、感染者の早期発見と感染拡大防止の一助になった。	引き続き、高齢者の重症化防止と高齢者施設内の感染拡大防止に資するため、検査体制の維持に努める。
38	42	単	インフルエンザ予防接種事業	健康づくり課	①新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に備え、高齢者、子ども、妊婦を対象にインフルエンザ予防接種費用の助成を行い、接種率の向上と重症化を予防することで、発熱症状の外來殺到を防止し医療現場の混乱を回避する。 ②インフルエンザ予防接種助成にかかる経費 ③・消耗品費 60,411円 ・任意予防接種業務委託料 10,075,700円 ・定期予防接種委託料 28,458,448円 ・任意予防接種助成金(市外分) 1,575,375円 ・定期予防接種助成金(市外分) 289,140円 ・後納郵便料 30,899円 ・予防接種チラシ広報うと折込作業手数料 45,807円 ④インフルエンザ予防接種対象者	R2.9	R3.3	40,536			40,536	-	-	①インフルエンザ任意予防接種者数 3,462人 インフルエンザ定期予防接種者数 7,150人 ②実測、市民アンケート ③市民アンケートの結果によると、「おおいに・多少効果があった」という回答が約60%と最も高かった。「効果がある」と答えた理由としては、「補助額が適切だったから」が約38%と最も高かった。 通常時より助成対象者の拡大や助成額を上げたことにより、接種者の増加につながり、同時流行への備えにつながった。	ワクチンの供給の目途が立たない中、希望した時期や医療機関での接種ができない方がいたため、ワクチン不足になった場合の対応が課題となる。 重症化予防や感染拡大防止のため接種者数を増やすには、助成対象者の更なる拡大や助成額の検討をしていく。

No.	実施計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性
								総事業費	B						
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他		
39	43	単	宇土市新型コロナウイルス対策農林漁業経営安定化支援基金	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症の影響で農林漁業収入が減少した農林漁業者が経営の維持安定に必要な「新型コロナウイルス対策農林漁業経営安定化資金」を活用した場合、その利子補給及び保証料助成を行うもの。 ②農林漁業者が借入れを行った場合の利子及び保証料 ③・利子補給(R2分) 51,892円 ・保証料(R2分) 38,650円 ≪基金積立金≫ ・利子補給 485,895円 ・保証料 375,539円 ④農林漁業者	R2.4	R8.3	952		952	-		①補助対象件数 農業者 9件、漁業者 0件 ②実測 ③新型コロナウイルスにより収入が減少した農業者が資金を借入れた際の利子及び保証料を補助することで、農業者の経営継続のための支援に繋がった。	新型コロナの今後の状況に留意しながら、継続的に支援を行う。	
40	44	単	悪徳商法等に対する消費生活相談体制の強化事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症に伴う消費生活相談業務をR2.4月からも対応できるよう当初予算にて措置し、消費者相談体制の強化を図る。 ②運営に係る相談員配置及び運営に関する費用 ③・消耗品費 17,322円 ・業務委託料 2,939,200円 ・電話機購入 7,980円 ・消費者被害者防止啓発補助金 100,000円 ・通信運搬費 83,829円 ④消費生活センター	R2.4	R3.3	3,148		3,142	-	6	①相談者数 148人(R1年度 164人) ②実数 ③広報誌及び防災無線等で感染症に伴う詐欺等の注意喚起、婦人会による啓発活動を強化したことにより相談者数の減少につながり効果があった。 また、相談体制としても、直接雇用ではなく業務委託することで人員を確保でき相談体制を随時整えることができた。	感染症の状況次第では、対面での相談実施が難しくなり、資料等を見ながら正確な相談を行うことができない。 簡易的な相談としては、対面だけでなく電話でも相談できることを幅広く周知していきたい。	

No.	実施計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性
								総事業費	B						
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他		
41	45	単	小規模企業者等事業継続対策費	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響で経営が悪化した(R2年中の収益が減少)市内小規模企業者等に対し事業継続対策費として支給する。 ②市内小規模企業者等に対する事業継続対策実施のための準備経費 ③消耗品費 35,548円 広告費 24,774円 ④市内小規模企業者等	R3.3	R3.3	60			60	-	-	①広告折込数 7,070部 ②実数 ③令和3年度に実施する事業のため新聞折込を活用し周知を行った。周知方法としては、市内事業所においては広報誌やホームページに掲載するよりも新聞折込で行った方が効果が高いのではと考えている。	広報誌、ホームページ、商工会等会員への通知等併せて幅広く周知を行っており、令和3年度事業として実施していく。
42	48	単	成人式感染防止対策事業	生涯活動推進課	①3密を防ぐため、より広い会場で成人式を実施するための費用。 ②成人式会場設営等委託料、交通指導員謝礼 ③会場設営等委託料 509,800円 交通指導員謝礼 6,000円 ポリエチ手袋 998円 ④新成人	R2.12	R3.1	517			517	-	-	①新型コロナ感染者が出ることなく、成人式を実施できた。 ②- ③感染予防対策を講じた会場を設営することができ、来場者の安全・安心につながった。また、交通指導員を配置したことで、事故等の防止を図ることができた。	新しい生活様式の対応・徹底を図りながら、令和3年度においても事業を実施する予定である。
43	49	単	図書消毒機設置事業	図書館	①図書館の本を消毒することで、市民が安心して図書館を利用できる。 ②備品購入費 ③図書消毒機 1,122,000円 ④図書館利用者	R2.12	R3.1	1,122			561	-	561	①消毒冊数 約6,000冊/貸出冊数18,530冊(3ヶ月) ②実測(使用回数×6冊) ③貸出冊数に対し、およそ1/3の使用があった。紫外線照射による高い除菌効果が期待できるため、図書館利用者に安心して資料を提供することができた。	図書除菌機の利用率を上げるため、広く周知を行う必要がある。
44	52	補	障害者総合支援事業費補助金	福祉課	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業(本文4の(4)①及び②の事業)) ①臨時休校による放課後等デイサービスの利用増に伴い、利用者負担を軽減する。 ②学校の臨時休校や代替サービスの提供に伴う利用者負担の増額分に係る市負担分 ③利用者負担増額分 86,196円 代替支援利用者負担増額分 9,892円 ⇒総事業費96,088円 国:64,000円(2/3) 県:8,000円(市への歳入は国64,000円含む3/4) 市:総事業費-県 24,088円 ④放課後等デイサービス	R2.4	R3.3	96	96	64	24	-	8	①利用者数 50人 ②実測 ③小中学校の臨時休校に伴う放課後等デイサービスの利用増や代替え支援について、利用者負担額の軽減につながった。	新型コロナの感染状況によっては、再び小中学校が臨時休校になり、感染の恐れからオンライン等による代替え支援を希望する利用者も出てくると予想されるため、今後も利用者負担の軽減策は必要である。
45	53	補	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課	(子ども・子育て支援交付金) ①A:密集・密接を防ぐため、児童クラブの通所を控えた保護者の利用料を減免し、当該減免分を児童クラブに支給する。 B:小学校の臨時休業等によりファミリーサポートセンター事業を利用する場合において、利用料相当額を助成することで、保護者の負担軽減を行う。 ②A:放課後児童クラブ利用料 B:ファミリーサポートセンター利用料 ③A:放課後児童クラブ利用料 5,580,760円 B:ファミリーサポートセンター利用料 6,600円 ④A:児童クラブ B:ファミリーサポートセンター会員	R2.4	R3.3	5,587	5,587	1,862	1,863	-	1,862	①放課後児童クラブ減免者数 679人 ファミリーサポートセンター利用者数 2人 ②実測 ③児童クラブ施設における3密回避への効果があり、併せて子育て世帯への経済的負担の軽減を図ることができた。 また、ファミリーサポートセンター利用料についても、経済的な支援により、費用負担の軽減を図ることができた。	児童クラブの更なる3密回避の対策、ファミリーサポートセンター事業の告知・周知が課題である。県リスクレベル等に応じて、事業の再支援を行う。

No.	実施計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性
								総事業費	B						
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他		
46	54	補	公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①GIGAスクールサポーターを配置しGIGAスクール構想に係る環境整備とその円滑な運用を実現する。 ②GIGAスクールサポーターの配置費用 ③GIGAスクールサポーター 5,280,000円 ④小中学校児童生徒	R2.8	R3.3	5,280	5,280	2,640	2,640	-	-	①GIGAスクールサポーター配置人数 4校に3人 ②実測、学校アンケート ③学校アンケートの結果によると、「おおいに・多少効果があった」という回答が約70%と最も高かった。「効果がある」と答えた理由としては、「ICT教育の推進へもつながるから」と全対象者回答した。 また、タブレットの導入や校内ネットワークの整備について、ICTに係る知識や技術に長けたGIGAスクールサポーターの配置は大いに効果があり、文科省の計画通り令和2年度中の整備完了を実現できた。	令和3年度についてもGIGAスクールサポーターを配置し、タブレット導入時の初期対応や教員向けの研修等を担ってもらい、ICT活用の促進を図る。
47	55	補	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る)	学校教育課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①保健衛生用品を購入することで、学校再開にあたり集団感染のリスクを避け、安心して児童生徒が学ぶことができる体制とすることを図る。 ②保健衛生用品購入費 ③小学校 730,660円 中学校 324,020円 国庫補助超過分900円 ④市内小中学校	R2.4	R3.3	1,056	1,056	527	527	-	2	①対象者数 小学校児童2,149人、中学校生徒953人 ②実測、学校アンケート ③学校アンケートの結果によると、「おおいに・多少効果があった」と全対象者回答した。「効果がある」と答えた理由としては、「安心して学習できる体制を確保できたから」と全対象者回答した。 また、学校が必要とした消毒液や児童生徒健診用消耗品を教育委員会で取りまとめて購入し、各学校に配分することができた。	今後も新型コロナウイルス感染状況が変わらないもしくは拡大した場合の、消耗品予算の確保が課題である。 方向性としては、感染対策が万全にできるよう消耗品(予算)の確保に努めたい。
48	56	補	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に限る)	学校教育課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①保健衛生用品の追加購入や空き教室を活用するための備品購入を行うことにより、学校における学びの保障及び感染症対策の強化を図る。 ②非接触型検温器購入費、ICT関連機器等購入費用 ③小学校 17,890,098円 中学校 7,782,077円 ④市内小中学校	R2.4	R3.3	25,673	25,673	12,750	12,923	-	-	①対象学校数 小学校 7校、中学校 3校 ②実測、学校アンケート ③学校アンケートの結果によると、「おおいに・多少効果があった」と全対象者回答した。「効果がある」と答えた理由としては、「安心して学習できる体制を確保できたから」と全対象者回答した。 また、学校規模に応じて予算を配分し、学校長の判断により購入できるような体制ができたため、ニーズに応じた感染対策に取り組むことができた。	課題としては、今後も新型コロナウイルス感染状況が好転しない場合の消耗品及び備品予算の確保が課題である。 今後も感染対策が学校長の判断で迅速に行えるよう予算確保に努めていく。
49	57	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①感染対策を継続して講じながら、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逃した教職員の研修費や児童生徒の学習保障をするための取組を支援するための経費 ②各学校の感染対策経費、教職員研修費及び子どもたちの学習保障への取組に対する経費 ③小中学校 10,403,000円 ④市立小中学校	R2.12	R4.3	10,403	10,403	5,200	5,203	-	-	①対象学校数 小学校 7校、中学校 3校 ②実測 ③引き続き学校長の判断により、迅速に感染対策を行う事ができたため、新型コロナウイルスの蔓延防止につながった。また、学習保障のための取組として、学習に必要なテキスト等の購入により、コロナによる影響が生じないような学習保障の取組が可能となった。	課題としては、引き続き新型コロナウイルス感染状況が好転しない場合の物品の確保が課題である。今後も購入した対策用品を活用しながら、新型コロナウイルス感染対策に努める。
50	58	補	学校臨時休業対策費補助金	給食センター	(学校給食費返還等事業) ①臨時休校分の主食・牛乳供給等の補償金を措置し、臨時休校の影響を緩和する。 ②国の学校臨時休業対策費補助金における市負担分 ③学校臨時休業対策費 1,772,898円 ④食材納入事業者	R2.7	R2.10	1,773	1,773	1,329	444	-	-	①食材納入事業者 3事業者 ②実測 ③学校臨時休業により、学校給食用パン及び委託炊飯、牛乳の加工を取りやめたことで影響を受けた事業者へ支援ができた。	感染拡大による影響の終息が見込まず、再び急遽の臨時休校や長期化した場合における事業者への再支援の必要性が考えられる。